2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社ナカノフドー建設	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	1827	URL	https://www.wave-nakano.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	飯塚　隆
問合せ先責任者	（役職名） 経理部長	（氏名）	大西　光恵　　TEL　03-3265-4664
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	65,307	17.0	3,053	56.9	3,270	49.6	2,252	33.9
2026年３月期中間期	55,795	3.9	1,946	9.0	2,185	13.9	1,682	17.8

（注）包括利益　2027年３月期中間期　2,151百万円（△13.7%）　2026年３月期中間期　2,494百万円（　56.6%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	65.56	―
2026年３月期中間期	48.97	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	97,542	52,115	52.0	1,476.65
2026年３月期	100,783	51,392	49.4	1,447.62

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　50,742百万円　　2026年３月期　49,746百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	―	―	38.00	38.00
2027年３月期	―	―			
2027年３月期(予想)			―	32.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有
詳細は、本日(2026年11月13日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	△2.2	5,100	△5.1	5,500	△8.3	3,700	△15.6	107.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有
詳細は、本日(2026年11月13日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	34,498,097株	2026年３月期	34,498,097株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	134,687株	2026年３月期	134,152株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	34,363,756株	2026年３月期中間期	34,364,360株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表時現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報） …… 10
３．補足情報 …… 11
連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高 …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における経営成績につきましては、売上高は、建設事業645億46百万円(前年同期比17.3%増)に不動産事業他７億61百万円(前年同期比0.9%減)をあわせ、653億７百万円(前年同期比17.0%増)となりました。

損益面におきましては、営業利益は30億53百万円(前年同期比56.9%増)、経常利益は32億70百万円(前年同期比49.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は22億52百万円(前年同期比33.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。(セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

建設事業

日本

当社グループの建設事業の日本における受注高は、959億46百万円(前年同期比94.3%増)となりました。

売上高は、前中間連結会計期間に比べ69億71百万円増加し、414億15百万円(前年同期比20.2%増)となり、売上高の増加などにより、営業利益は、前中間連結会計期間に比べ19億34百万円増加し、29億78百万円(前年同期比185.3%増)となりました。

東南アジア

当社グループの建設事業の東南アジアにおける受注高は、362億32百万円(前年同期比186.9%増)となりました。

売上高は、前中間連結会計期間に比べ25億47百万円増加し、231億30百万円(前年同期比12.4%増)となり、売上高は増加したものの、工事利益率の低下などにより、営業損失は、２億52百万円（前年同期　営業利益５億16百万円)となりました。

不動産事業

日本

賃貸事業を中心とする不動産事業の日本における売上高は、前中間連結会計期間に比べ１百万円減少し、６億83百万円(前年同期比0.2%減)となり、売上高の微減及び営業費用の増加などにより、営業利益は、前中間連結会計期間に比べ48百万円減少し、３億４百万円(前年同期比13.7%減)となりました。

東南アジア

不動産事業の東南アジアにおける売上高は、前中間連結会計期間に比べ０百万円増加し、２百万円(前年同期比15.3%増)となり、営業利益は、前中間連結会計期間に比べ０百万円増加し、０百万円(前年同期比57.7%増)となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、前中間連結会計期間に比べ５百万円減少し、76百万円(前年同期比6.9%減)となり、営業利益は、前中間連結会計期間に比べ11百万円減少し、21百万円(前年同期比34.5%減)となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ32億40百万円減少し、975億42百万円となりました。これは、「現金預金」が55億43百万円及び「未成工事支出金」が４億98百万円それぞれ増加しましたが、「受取手形・完成工事未収入金等」が96億43百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ39億63百万円減少し、454億27百万円となりました。これは「支払手形・工事未払金等」が65億53百万円及び「未払法人税等」が２億62百万円それぞれ減少しましたが、「未成工事受入金」が33億11百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ７億22百万円増加し、521億15百万円となりました。これは、剰余金の配当の支払い13億５百万円及び為替の変動による「為替換算調整勘定」の影響２億57百万円などによる減少がありましたが、「親会社株主に帰属する中間純利益」22億52百万円の計上及び「その他有価証券評価差額金」が３億73百万円増加したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益32億59百万円を計上し、仕入債務の減少、法人税等の支払い及び未成工事支出金の増加によるマイナスなどがありましたが、売上債権の減少及び未成工事受入金の増加によるプラスなどにより、78億27百万円のプラス(前中間連結会計期間は138億54百万円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入及び定期預金の払戻による収入などがありましたが、定期預金の預入による支出及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出並びに有形固定資産の取得による支出などにより、12億93百万円のマイナス(前中間連結会計期間は７億47百万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入がありましたが、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払いなどにより、13億73百万円のマイナス(前中間連結会計期間は10億90百万円のマイナス)となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、前連結会計年度末に比べ47億41百万円増加し、355億44百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月14日に公表いたしました業績予想を以下のとおり修正しております。

売上高は1,350億円（前回予想比150億円減）、営業利益は51億円(前回予想比12億円増)、経常利益は55億円(前回予想比13億円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は37億円(前回予想比８億円増)を予想しております。

また、当期の配当予想につきましては、今回の連結業績予想の修正を踏まえ、前回予想より７円増額し、１株当たり32円に修正いたします。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,957	36,501
受取手形・完成工事未収入金等	35,757	26,113
有価証券	8	―
未成工事支出金	1,420	1,918
その他の棚卸資産	69	69
その他	4,080	3,803
貸倒引当金	△194	△189
流動資産合計	72,099	68,217
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,835	5,804
土地	11,427	11,465
その他（純額）	754	716
建設仮勘定	―	0
有形固定資産合計	18,017	17,986
無形固定資産	1,704	1,883
投資その他の資産		
投資有価証券	5,978	6,440
退職給付に係る資産	2,619	2,642
その他	370	378
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	8,961	9,455
固定資産合計	28,684	29,325
資産合計	100,783	97,542

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,895	22,342
短期借入金	50	325
未払法人税等	1,071	809
未成工事受入金	11,400	14,711
引当金	1,069	1,156
その他	4,124	2,762
流動負債合計	46,611	42,107
固定負債		
長期借入金	―	6
繰延税金負債	1,549	2,062
引当金	50	88
退職給付に係る負債	383	387
その他	797	775
固定負債合計	2,780	3,320
負債合計	49,391	45,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	36,383	37,330
自己株式	△37	△37
株主資本合計	42,808	43,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,522	2,896
為替換算調整勘定	3,105	2,847
退職給付に係る調整累計額	1,309	1,243
その他の包括利益累計額合計	6,937	6,987
非支配株主持分	1,646	1,372
純資産合計	51,392	52,115
負債純資産合計	100,783	97,542

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	55,795	65,307
売上原価	49,915	57,925
売上総利益	5,880	7,381
販売費及び一般管理費	3,934	4,328
営業利益	1,946	3,053
営業外収益		
受取利息	176	175
受取配当金	52	63
持分法による投資利益	0	3
その他	26	13
営業外収益合計	256	255
営業外費用		
支払利息	8	6
為替差損	7	28
その他	0	3
営業外費用合計	16	38
経常利益	2,185	3,270
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券償還益	―	4
特別利益合計	1	5
特別損失		
訴訟関連損失	1	16
その他	5	0
特別損失合計	7	16
税金等調整前中間純利益	2,180	3,259
法人税、住民税及び事業税	486	717
法人税等調整額	55	385
法人税等合計	542	1,103
中間純利益	1,638	2,156
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△44	△96
親会社株主に帰属する中間純利益	1,682	2,252

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,638	2,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	396	373
為替換算調整勘定	507	△311
退職給付に係る調整額	△47	△66
その他の包括利益合計	856	△4
中間包括利益	2,494	2,151
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,463	2,303
非支配株主に係る中間包括利益	30	△151

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,180	3,259
減価償却費	369	442
のれん償却額	46	49
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7	△0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	13	21
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△85	△119
工事損失引当金の増減額（△は減少）	7	20
受取利息及び受取配当金	△228	△239
支払利息	8	6
売上債権の増減額（△は増加）	6,589	9,607
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△115	△412
仕入債務の増減額（△は減少）	695	△6,480
未成工事受入金の増減額（△は減少）	4,003	3,388
未払又は未収消費税等の増減額	△527	323
その他	1,330	△1,174
小計	14,279	8,693
利息及び配当金の受取額	224	219
利息の支払額	△8	△4
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△643	△1,088
その他	3	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,854	7,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△699	△775
定期預金の払戻による収入	22	21
有形固定資産の取得による支出	△72	△137
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△10	△45
投資有価証券の償還による収入	―	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△459
その他	11	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△747	△1,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	―	300
長期借入金の返済による支出	△74	△25
配当金の支払額	△752	△1,291
非支配株主への配当金の支払額	△125	△122
その他	△137	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,090	△1,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	486	△419
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	12,503	4,741
現金及び現金同等物の期首残高	20,046	30,803
現金及び現金同等物の中間期末残高	32,549	35,544

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他の事業（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南アジア	計	日本	東南アジア	計				
売上高										
外部顧客への売上高	34,444	20,583	55,027	683	1	685	82	55,795	―	55,795
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	1	―	1	―	1	△1	―
計	34,444	20,583	55,027	685	1	687	82	55,797	△1	55,795
セグメント利益　(注) ３	1,044	516	1,560	352	0	352	33	1,946	△0	1,946

（注）１　「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生可能エネルギー事業(太陽光・風力発電事業)及び保険代理業等であります。
２　セグメント間取引消去によるものであります。
３　セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他の事業（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南アジア	計	日本	東南アジア	計				
売上高										
外部顧客への売上高	41,415	23,130	64,546	682	2	684	76	65,307	―	65,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	1	―	1	―	1	△1	―
計	41,415	23,130	64,546	683	2	686	76	65,309	△1	65,307
セグメント利益又は損失(△)　(注) ３	2,978	△252	2,725	304	0	304	21	3,052	1	3,053

（注）１　「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生可能エネルギー事業(太陽光・風力発電事業)及び保険代理業等であります。
２　セグメント間取引消去によるものであります。
３　セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

３．補足情報

連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高

（単位：百万円）

		前中間連結会計期間 自　2025年４月１日 至　2025年９月30日		当中間連結会計期間 自　2026年４月１日 至　2026年９月30日		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
			%		%		%
受	国内	49,378	79.6	95,946	72.6	46,568	94.3
注	海外	12,629	20.4	36,232	27.4	23,602	186.9
高	合計	62,008	100.0	132,179	100.0	70,171	113.2
売	国内	34,444	62.6	41,415	64.2	6,971	20.2
上	海外	20,583	37.4	23,130	35.8	2,547	12.4
高	合計	55,027	100.0	64,546	100.0	9,518	17.3
繰	国内	99,259	61.8	150,264	69.5	51,004	51.4
越	海外	61,356	38.2	66,075	30.5	4,719	7.7
高	合計	160,616	100.0	216,340	100.0	55,723	34.7

なお、参考のため提出会社の建設事業の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

			前中間会計期間 自　2025年４月１日 至　2025年９月30日		当中間会計期間 自　2026年４月１日 至　2026年９月30日		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
				%		%		%
受	建築	官公庁	3,255	6.7	17,109	18.3	13,854	425.6
		民間	44,590	92.9	76,488	81.6	31,898	71.5
		計	47,846	99.6	93,598	99.9	45,752	95.6
注	土木	官公庁	177	0.4	122	0.1	△54	△30.8
		民間	—	—	0	0.0	0	—
		計	177	0.4	122	0.1	△54	△30.7
高	合計	官公庁	3,432	7.1	17,232	18.4	13,799	402.0
		民間	44,590	92.9	76,488	81.6	31,898	71.5
		計	48,023	100.0	93,721	100.0	45,697	95.2
売	建築	官公庁	3,092	9.4	2,941	7.3	△150	△4.9
		民間	28,499	86.7	36,187	90.1	7,688	27.0
		計	31,591	96.1	39,129	97.4	7,538	23.9
上	土木	官公庁	1,289	3.9	1,028	2.6	△260	△20.2
		民間	—	—	—	—	—	—
		計	1,289	3.9	1,028	2.6	△260	△20.2
高	合計	官公庁	4,381	13.3	3,970	9.9	△410	△9.4
		民間	28,499	86.7	36,187	90.1	7,688	27.0
		計	32,880	100.0	40,158	100.0	7,277	22.1
繰	建築	官公庁	9,731	9.9	29,109	19.6	19,378	199.1
		民間	86,474	88.0	117,792	79.5	31,318	36.2
		計	96,205	97.9	146,901	99.1	50,696	52.7
越	土木	官公庁	2,013	2.1	1,313	0.9	△700	△34.8
		民間	—	—	0	0.0	0	—
		計	2,013	2.1	1,313	0.9	△699	△34.7
高	合計	官公庁	11,744	12.0	30,422	20.5	18,677	159.0
		民間	86,474	88.0	117,792	79.5	31,318	36.2
		計	98,219	100.0	148,215	100.0	49,996	50.9